

---

# 2012年度第3四半期決算説明資料

2013年2月14日  
NKSJホールディングス株式会社

# 2012年度第3四半期決算概況(連結)

- ◆ 損保、生保ともにトップライン増収。経常利益、当期純利益は大幅に増益し黒字化
- ◆ 通期業績予想(2012年11月19日開示)は修正なし

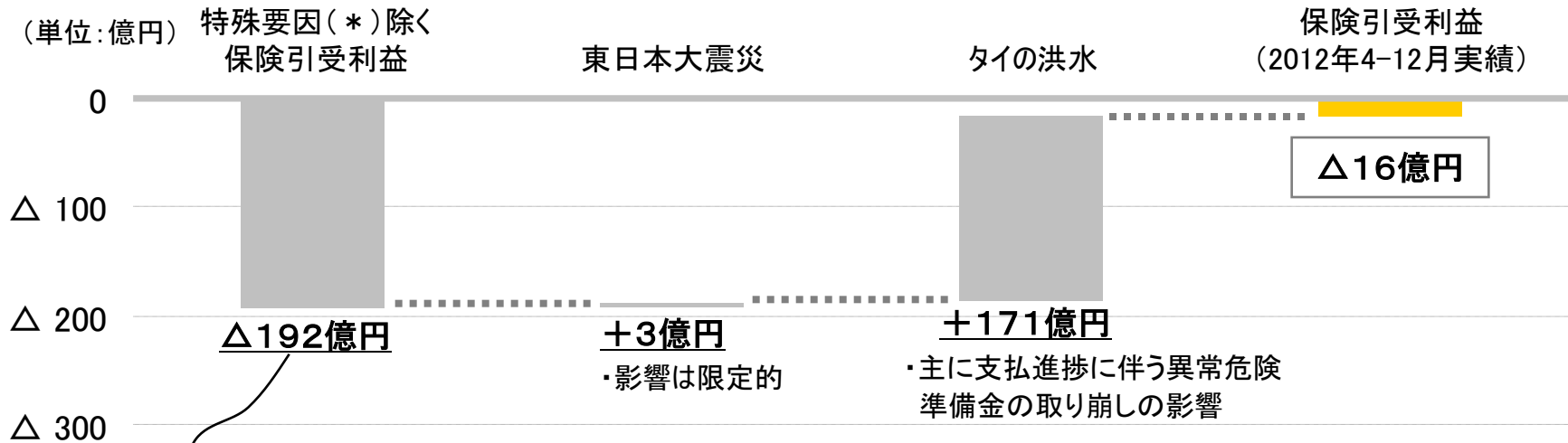
(単位:億円)	2011年 4-12月	2012年 4-12月	増減	2012年11月19日開示 2012年度 通期業績予想
経常収益(NKSJHD連結)	21,143	20,937	△205(△1.0%)	28,100
正味収入保険料	14,969	15,428	+458(+3.1%)	
生命保険料	1,825	1,897	+72(+4.0%)	
経常利益(NKSJHD連結)	△1,306	331	+1,638	40
損保ジャパン+日本興亜損保	△332	627	+960	
NKSJひまわり生命(*1)	△33	62	+95	
海外グループ会社	52	71	+18	
その他・連結調整(*2)	△993	△429	+564	
当期純利益(NKSJHD連結)	△1,469	51	+1,521	△280
損保ジャパン+日本興亜損保	△784	283	+1,067	
NKSJひまわり生命(*1)	△135	33	+169	
海外グループ会社	41	58	+17	
その他・連結調整(*2)	△591	△324	+266	

(\*1) 2011年4月から9月末までは損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計。2011年10月以降はNKSJひまわり生命。以下のページにおいて同じ。

(\*2) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。) したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

◆ 爆弾低気圧をはじめとする国内自然災害発生の影響があった一方、タイの洪水に係る損益はプラスに寄与。結果、保険引受利益は△16億円

## 保険引受利益(SJ+NK)のブレイクダウン



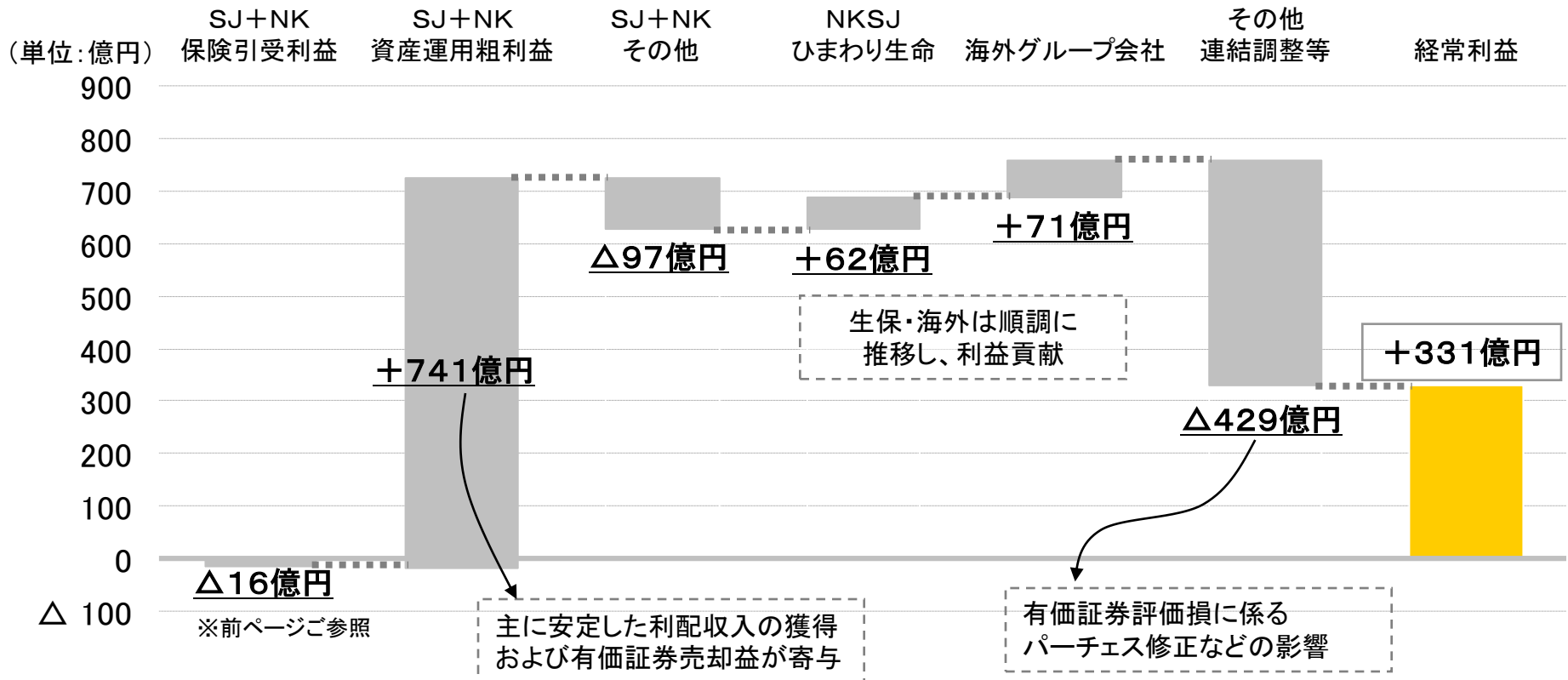
・国内自然災害の発生(当年度発生 of 正味支払保険金509億円)  
 ・主力の自動車保険の損害率が高い水準で推移

(\*) 特殊要因・・・東日本大震災およびタイの洪水

# 第3四半期決算のポイント(連結経常利益)

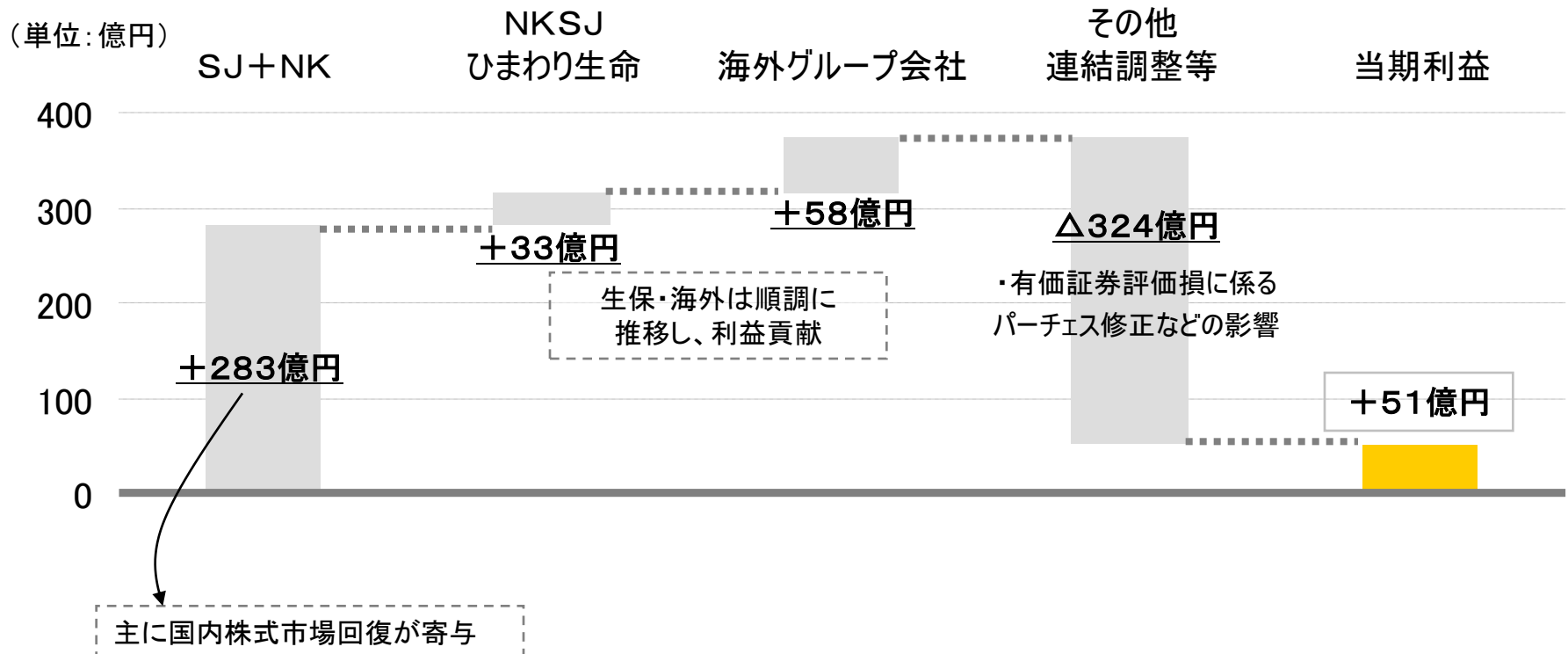
- ◆ 国内株式市場の回復に伴う有価証券売却益の拡大および有価証券評価損の縮小などとともに、国内生保事業、海外保険事業の貢献により、331億円の経常黒字

## 経常利益のブレイクダウン



◆ パーチェス修正(株式に係る有価証券評価損など)はマイナスに寄与したものの、各事業とも利益貢献した結果、当期純利益は51億円と黒字転換

## 当期純利益のブレイクダウン



# 国内損保の決算概況

- ◆ タイ洪水の影響がなくなったことを主因に保険引受利益が大幅に改善
- ◆ 上記に加え、株式相場の回復を主因に資産運用粗利益が増加したことから大幅な増益に

(単位:億円)	2社合算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2011年 4-12月	2012年 4-12月	増減	2012年 4-12月	増減	2012年 4-12月	増減
正味収入保険料	14,405	14,746	+341(+2.4%)	9,943	+309(+3.2%)	4,803	+31(+0.7%)
除く自賠責	12,501	12,688	+186(+1.5%)	8,524	+205(+2.5%)	4,163	△19(△0.5%)
正味損害率	79.7%	71.7%	△8.1pt	70.4%	△9.3pt	74.3%	△11.8pt
除く金融保証損失・自賠責	79.1%	68.4%	△10.7pt	66.9%	△9.6pt	71.5%	△12.7pt
正味事業費率	33.6%	33.4%	△0.2pt	32.8%	△0.3pt	34.6%	+0.0pt
除く自賠責	35.0%	35.2%	+0.3pt	34.5%	+0.1pt	36.8%	+0.7pt
コンバインドレシオ	113.3%	105.1%	△8.2pt	103.2%	△9.6pt	108.9%	△11.8pt
除く金融保証損失・自賠責	114.0%	103.6%	△10.4pt	101.4%	△9.5pt	108.3%	△12.0pt
保険引受利益	△600	△16	+583	△55	+214	38	+369
資産運用粗利益	235	741	+506	309	+279	432	+226
経常利益	△332	627	+960	175	+407	451	+552
当期純利益	△784	283	+1,067	57	+588	225	+478
【参考】修正利益							
当期純利益	△784	283	+1,067	57	+588	225	+478
+)異常危険準備金繰入額(税引後)	△296	△299	△2	△107	+20	△192	△23
+)価格変動準備金繰入額(税引後)	△72	21	+93	8	+92	12	+0
-)有価証券売却損益・評価損(税引後)	△115	202	+318	61	+211	141	+107
-)特殊要因(税引後)*1	△462	△120	+342	△79	+234	△40	+107
修正利益	△574	△77	+497	△22	+256	△54	+240

\*1 前期の特殊要因は法人税引下げ影響、当期の特殊要因は合併一時コスト等

- ◆ トップラインの増収基調継続
- ◆ 自動車、自賠責は料率改定を主因に増収
- ◆ 日本興亜損保の火災は、元受保険料は増収したものの、出再保険料増加により減収

(単位:億円)

	2社合算		損保ジャパン		日本興亜損保	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
火災	1,808	+35 (+2.0%)	1,180	+84 (+7.7%)	627	△ 49(△7.3%)
海上	291	+3 (+1.2%)	192	+6 (+3.4%)	99	△ 2(△2.7%)
傷害	1,403	+ 17 (+1.3%)	1,007	+11 (+1.1%)	395	+ 6(+1.7%)
自動車	7,358	+133 (+1.8%)	4,935	+106 (+2.2%)	2,422	+ 26(+1.1%)
自賠責	2,058	+155 (+8.2%)	1,419	+104 (+7.9%)	639	+ 50(+8.7%)
その他	1,826	△3 (△0.2%)	1,208	△3 (△0.3%)	618	△ 0(△0.1%)
うち賠償責任	1,111	△13 (△1.2%)	778	△18 (△2.3%)	333	+4(+1.5%)
合計	14,746	+341 (+2.4%)	9,943	+309 (+3.2%)	4,803	+31 (+0.7%)
合計(除く自賠責)	12,688	+186 (+1.5%)	8,524	+205 (+2.5%)	4,163	△ 19(△0.5%)

# 正味損害率(リトン・ペイドベース)(国内損保)

- ◆特殊要因を除いた火災は国内自然災害の増加により損害率が上昇
- ◆自動車は料率改定効果により損害率が低下

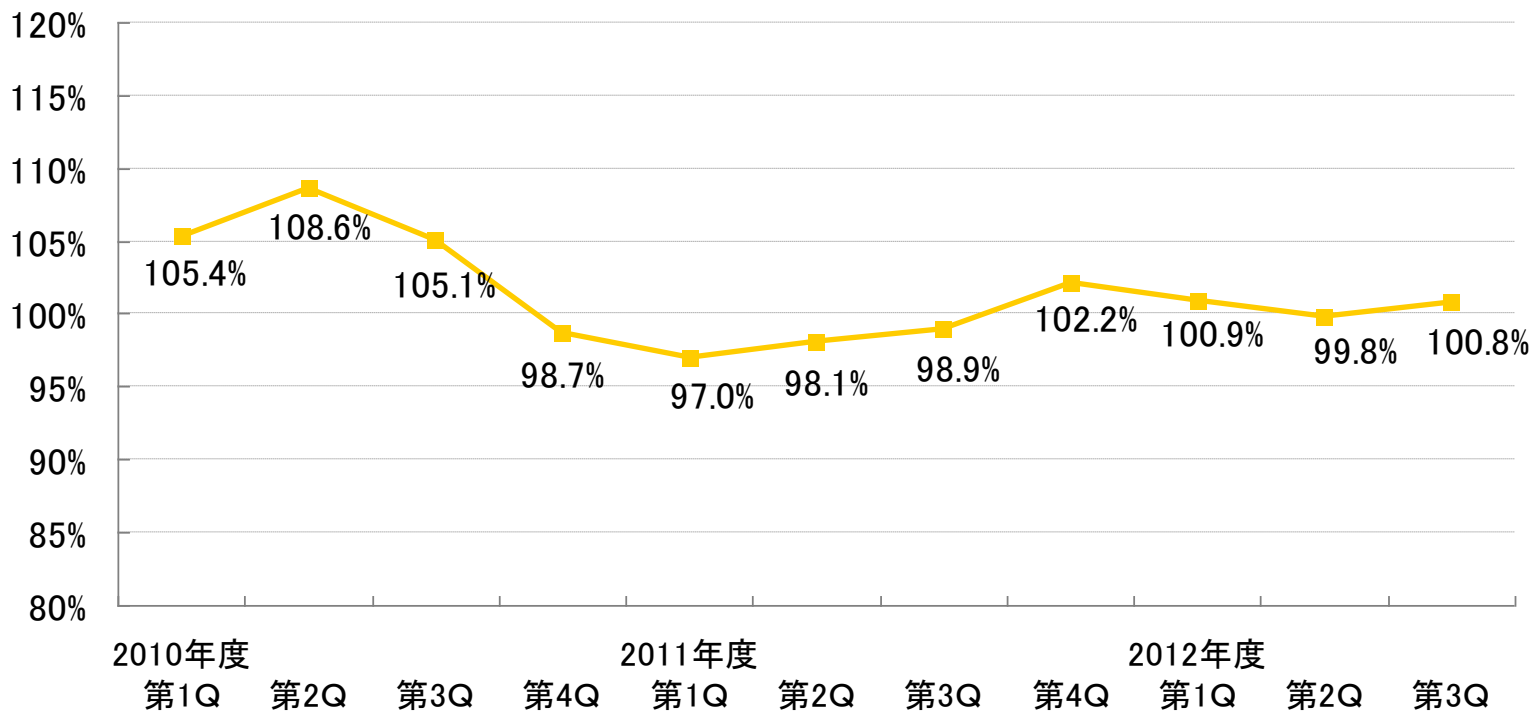
(単位: 億円)

	2社合算				損保ジャパン		日本興亜損保	
	正味支払保険金		正味損害率		正味損害率		正味損害率	
		増減		増減		増減		増減
火災	1,522	△1,169	87.2%	△68.3pt	76.7%	△69.4pt	107.0%	△63.9pt
除く東日本大震災・タイ洪水	1,396	⊕191	77.2%	⊕9.3pt	70.0%	+7.3pt	90.8%	+14.4pt
海上	154	△20	56.3%	△8.4pt	63.5%	△10.6pt	42.4%	△5.1pt
傷害	743	△6	57.9%	△1.1pt	58.9%	+0.6pt	55.4%	△5.4pt
自動車	4,537	+19	69.9%	△1.3pt	70.0%	△0.9pt	69.7%	△2.2pt
自賠責	1,743	△1	91.8%	△6.9pt	91.5%	△6.8pt	92.4%	△7.1pt
その他	908	△13	54.0%	△0.9pt	52.2%	△1.2pt	57.6%	△0.2pt
うち賠償責任	543	+14	53.1%	+1.9pt	53.5%	+3.6pt	52.3%	△2.1pt
合計	9,611	△1,192	71.7%	△10.2pt	70.4%	△9.3pt	74.3%	△11.8pt
合計(除く自賠責・金融保証損失・東日本大震災・タイ洪水)	8,499	+237	67.0%	+0.9pt	66.1%	+1.2pt	68.9%	+0.5pt



◆ 2012年度の自動車保険の事故受付件数は、概ね前年同水準で推移。

## 事故受付件数対前比(四半期推移)



※ 東日本大震災、2011年度発生 of 台風12号、台風15号および2012年度発生 of 爆弾低気圧を除いている。

◆ 当年度発生災害の正味支払保険金は前年とほぼ同水準

(単位:億円)

正味支払保険金	2社合算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2011年 4-12月	2012年 4-12月	増減	2012年 4-12月	増減	2012年 4-12月	増減
火災	406	410	+3	242	+18	167	△14
海上	1	0	△1	0	△1	0	△0
傷害	1	0	△0	0	△0	0	△0
自動車	65	81	+16	58	+19	23	△2
その他	16	16	+0	5	△2	11	+3
合計	491	509	+17	305	+33	203	△15

※ 上記数値は、当年度発生した国内自然災害に係る正味支払保険金であり、過年度発生分を含まない。

※ 四半期決算では支払備金を簡便法で算出しているため、国内自然災害に係る発生損害額は集計していない。

(参考)2012年度の主な自然災害の正味支払保険金の状況

(単位:億円)

通期業績予想の前提  
580億円  
(2社合算)

	2社合算	損保ジャパン	日本興亜損保
爆弾低気圧(2012年4月)	189	110	79
竜巻・雹災(2012年5月)	59	37	21
台風4号(2012年6月)	56	32	23
台風17号(2012年9月)	53	33	20

◆ 異常危険準備金取崩しにより、グループ計で212億円の利益計上（国内損保2社では171億円）

(単位:億円)

	2011年度	2012年4-12月			
	グループ計	グループ計	損保ジャパン	日本興亜損保	海外連結 子会社
正味支払保険金	186	210	55	108	46
支払備金積増	841	△259	△71	△100	△87
正味発生損害額	(※) 1,098	△48	△15	7	△40
異常危険準備金積増	△180	△164	△55	△108	-
経常利益への影響額	△918	212	71	100	40

- 異常危険準備金取崩しにより212億円の利益計上  
(国内損保2社合計では171億円の利益)

- 損保ジャパンと日本興亜損保の正味支払保険金は今期164億円(業績予想の前提は通期で397億円)。
- 前年度からの累計支払額は344億円、累計支払進捗率は44%

(※)2011年度の正味発生損害額は、海外非連結子会社株式の評価損70億円を含む。

◆ 人件費を主とした社費削減および正味収入保険料の増収により、正味事業費率は低下

## 正味事業費

(単位:億円)

	2社合算				損保ジャパン				日本興亜損保			
	金額		正味事業費率		金額		正味事業費率		金額		正味事業費率	
		増減		増減		増減		増減		増減		増減
諸手数料及び集金費	2,544	+79	17.3%	+0.1pt	1,703	+52	17.1%	△0.0pt	840	+27	17.5%	+0.5pt
営業費及び一般管理費*	2,378	+7	16.1%	△0.3pt	1,556	+23	15.7%	△0.3pt	822	△16	17.1%	△0.5pt
合計	4,923	+87	33.4%	△0.2pt	3,260	+76	32.8%	△0.3pt	1,663	+11	34.6%	+0.0pt

\* 保険引受に係るもの

## 社費

(単位:億円)

	2社合算				損保ジャパン				日本興亜損保			
	金額		対正味収保		金額		対正味収保		金額		対正味収保	
		増減		増減		増減		増減		増減		増減
人件費	1,944	△32	13.2%	△0.5pt	1,284	△19	12.9%	△0.6pt	660	△12	13.7%	△0.4pt
物件費	1,354	△8	9.2%	△0.3pt	907	+7	9.1%	△0.2pt	447	△16	9.3%	△0.4pt
税金等	146	△4	1.0%	△0.1pt	97	△2	1.0%	△0.1pt	49	△1	1.0%	△0.0pt
合計	3,445	△44	23.4%	△0.9pt	2,288	△14	23.0%	△0.9pt	1,157	△30	24.1%	△0.8pt

# 国内生保の決算概況

- ◆ 新契約の減少は、保障性商品シフトに伴う貯蓄性商品の販売抑制によるもの
- ◆ 黒字転換を実現
- ◆ 保有契約の保障性商品シフトが継続

(単位: 億円)

	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	増減	増率
新契約高	22,484	21,264	△1,220	△5.4%
新契約年換算保険料	274	262	△12	△4.4%
保険料等収入	2,625	2,683	+58	+2.2%
(除く一時払保険料)	2,516	2,648	+132	+5.3%
経常利益	△11	90	-	-%
当期純利益	△135	33	-	-%

(単位: 億円)

	2011年度末	2012年度 第3四半期末	増減	増率
保有契約高	176,597	186,273	+9,676	+5.5%
保有契約年換算保険料	2,862	2,943	+80	+2.8%

(単位: 億円)

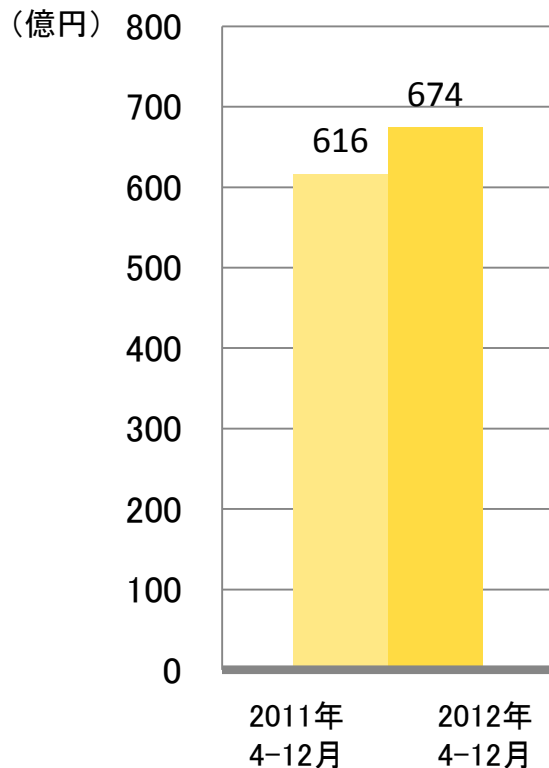
	増減
保障性	+67
貯蓄性	+16
合計	+83

※契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。

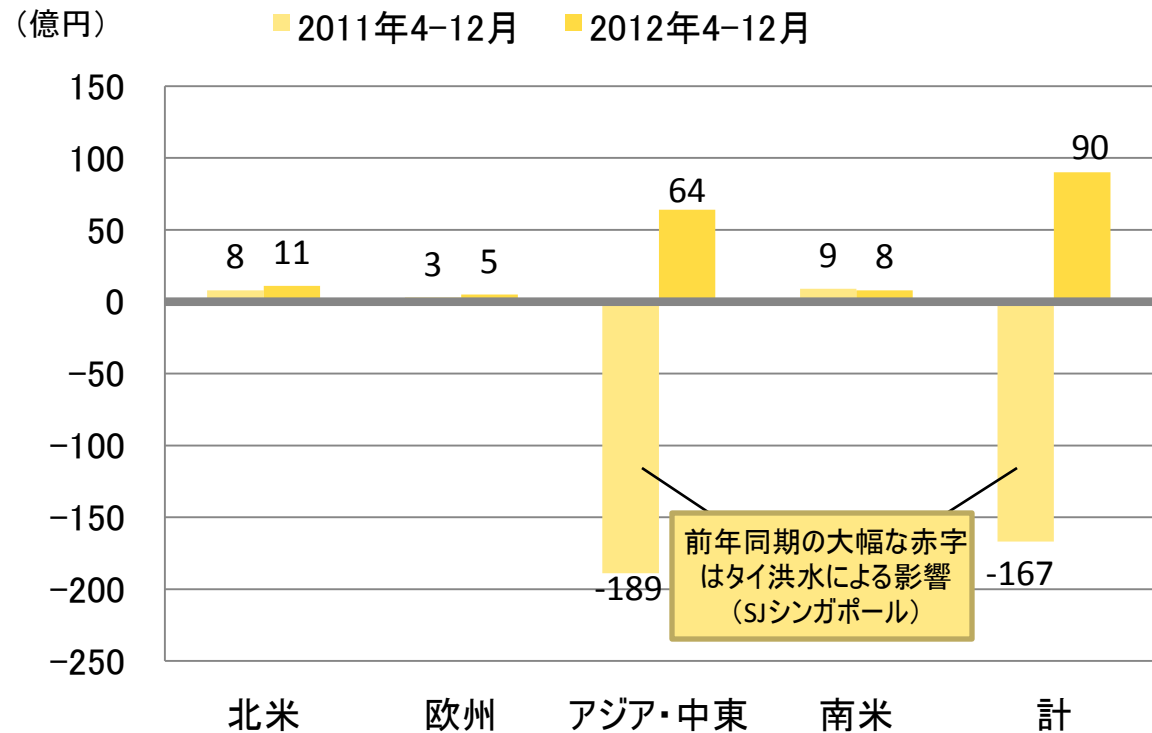
※上表は社内基準の保有契約年換算保険料で示しているため、左表とは合計数値が一致しない。

◆ トップライン、当期利益とも順調に拡大

## 収入保険料



## 当期純利益



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。

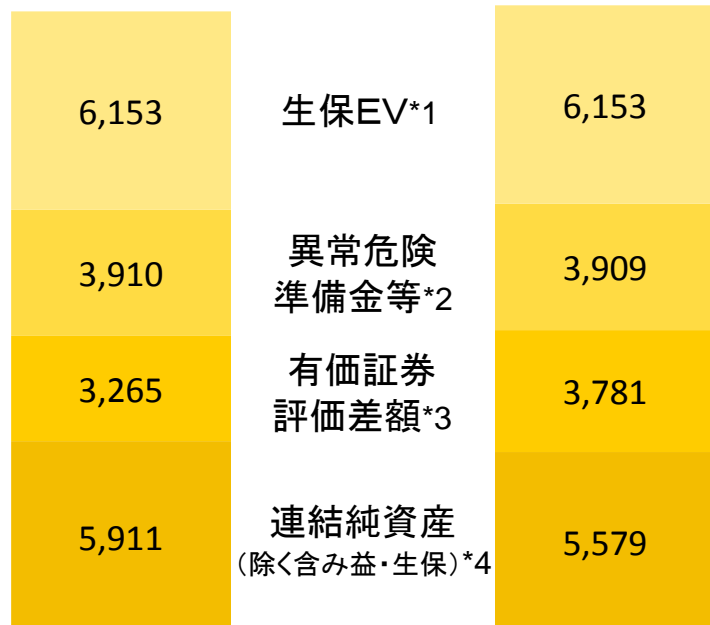
※当期純利益は、持分割合反映後、のれん償却などの連結修正反映前 (SJシンガポールおよび当期のSJヨーロッパを除く) の数値。

◆ 総額・内訳構成とも前年度末から大きな変化なし。1株当り修正連結純資産は4,600円台

## 修正連結純資産

(億円)

合計 19,241 (1株当り4,638円)		合計 19,424 (1株当り4,684円)
---------------------------	--	---------------------------



(\*1) 生保EVは金利変動による影響額等を控除前の名目値。一方、経営計画の対象としている修正利益では、生保EV増加額は金利変動等による影響額を控除後の数値。EVの算出は年1回のため、2012年12月末も同年3月末と同じ数値を記載している。

(\*2) 異常危険準備金等は異常危険準備金と価格変動準備金の合計。いずれも税引後。

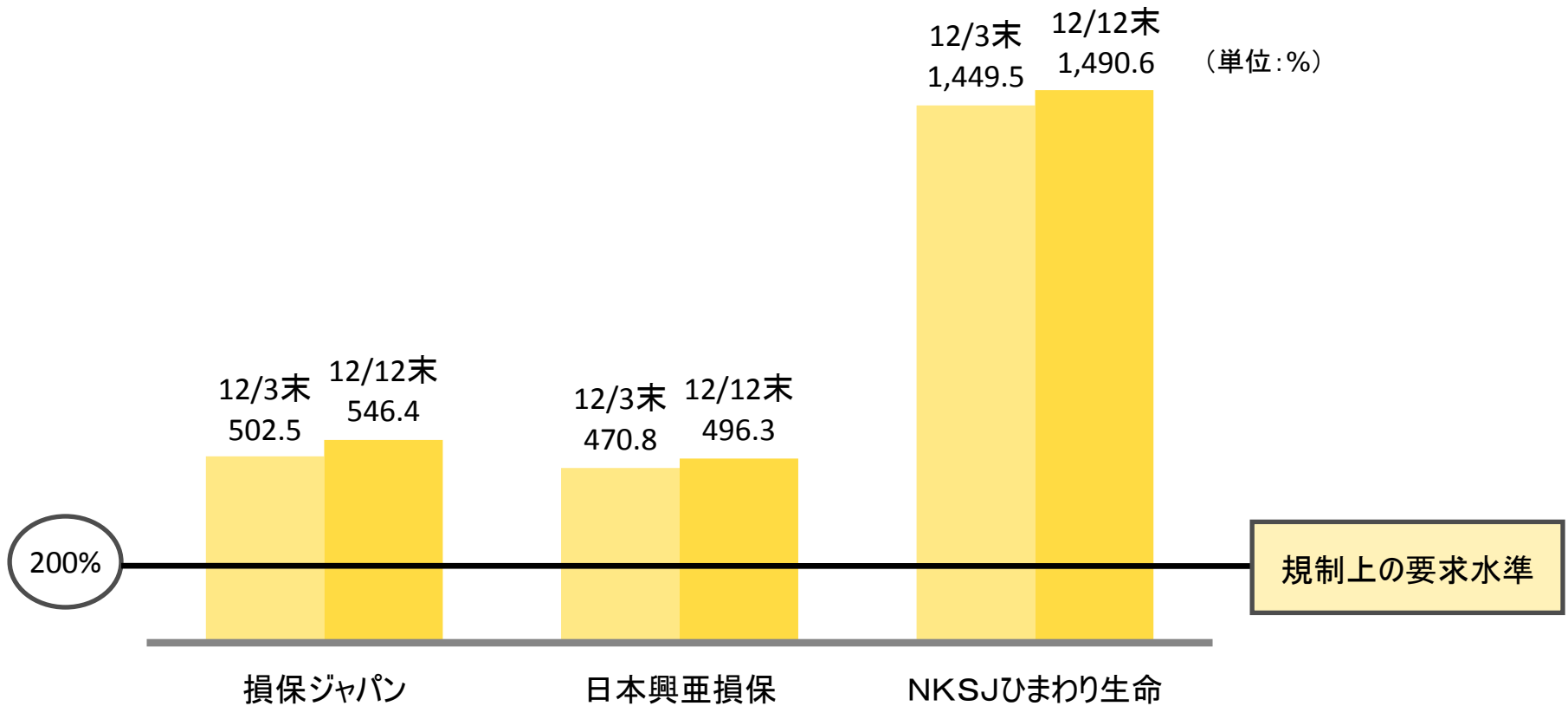
(\*3) 有価証券評価差額は税引後。

(\*4) 連結純資産は「ひまわり生命の純資産」と「有価証券評価差額」を除く

2012年3月末

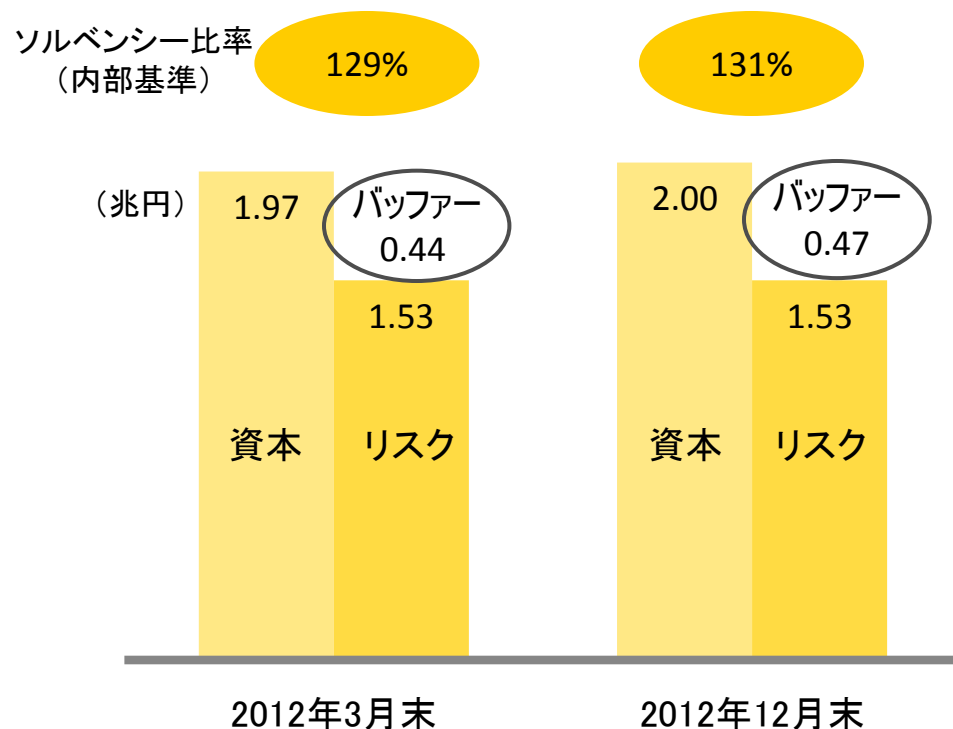
2012年12月末

◆ 規制上の要求水準を大きく上回る水準を確保





◆ 株式相場上昇により、ソルベンシー比率およびバッファは期初の水準を回復



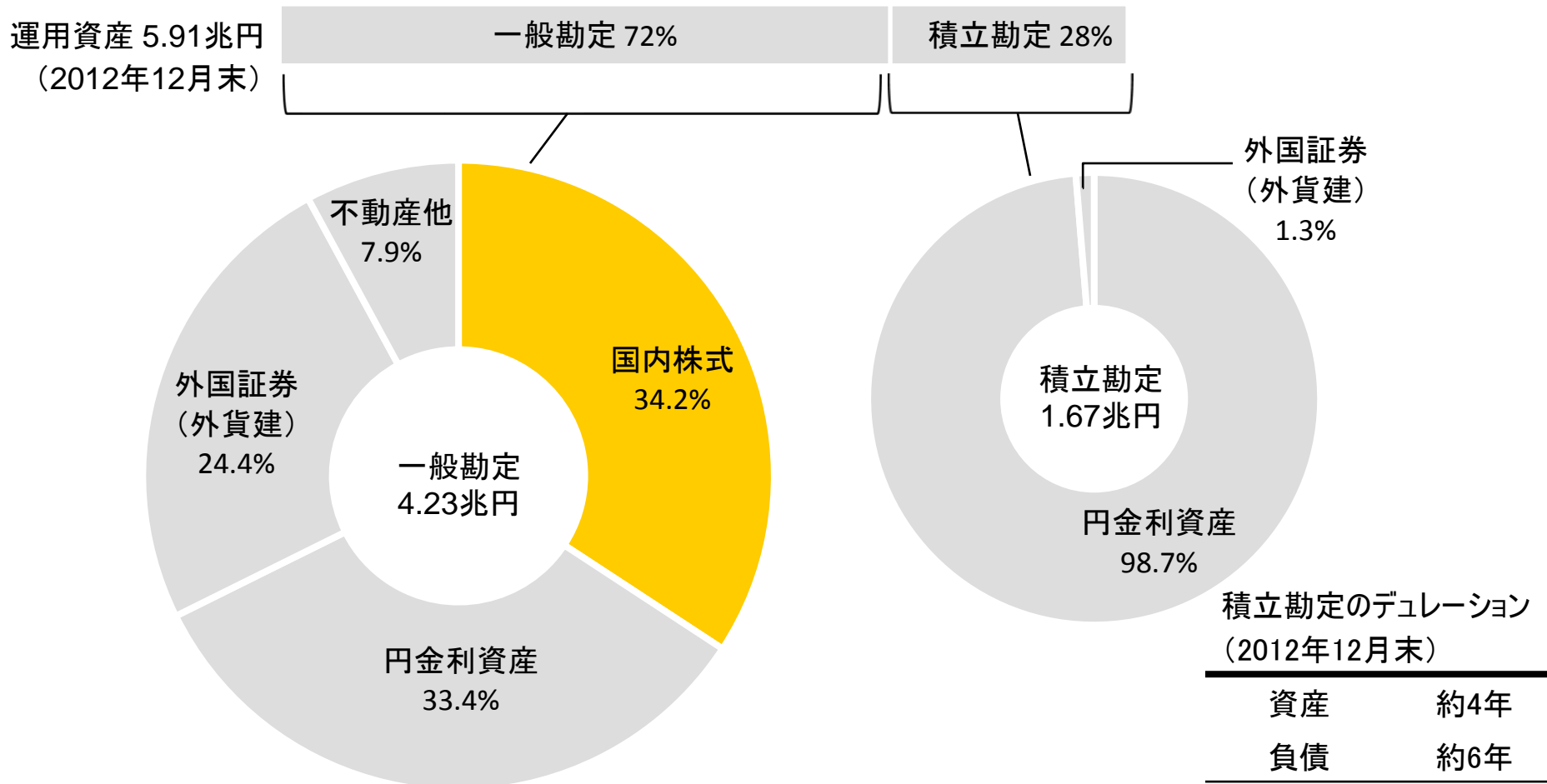
## 金融市場変動に対する感応度(2012年12月末)

	資本(億円)	ソルベンシー比率
株価 30%上昇	+2,483	+9.3%
株価 30%下落	-2,483	-12.9%
為替 10%円安	+532	+2.8%
為替 10%円高	-532	-2.7%
金利 100bps上昇	319	+0.8%
金利 100bps低下	-708	-5.8%
株価30%下落+ 金利100bps低下	-3,192	-17.4%

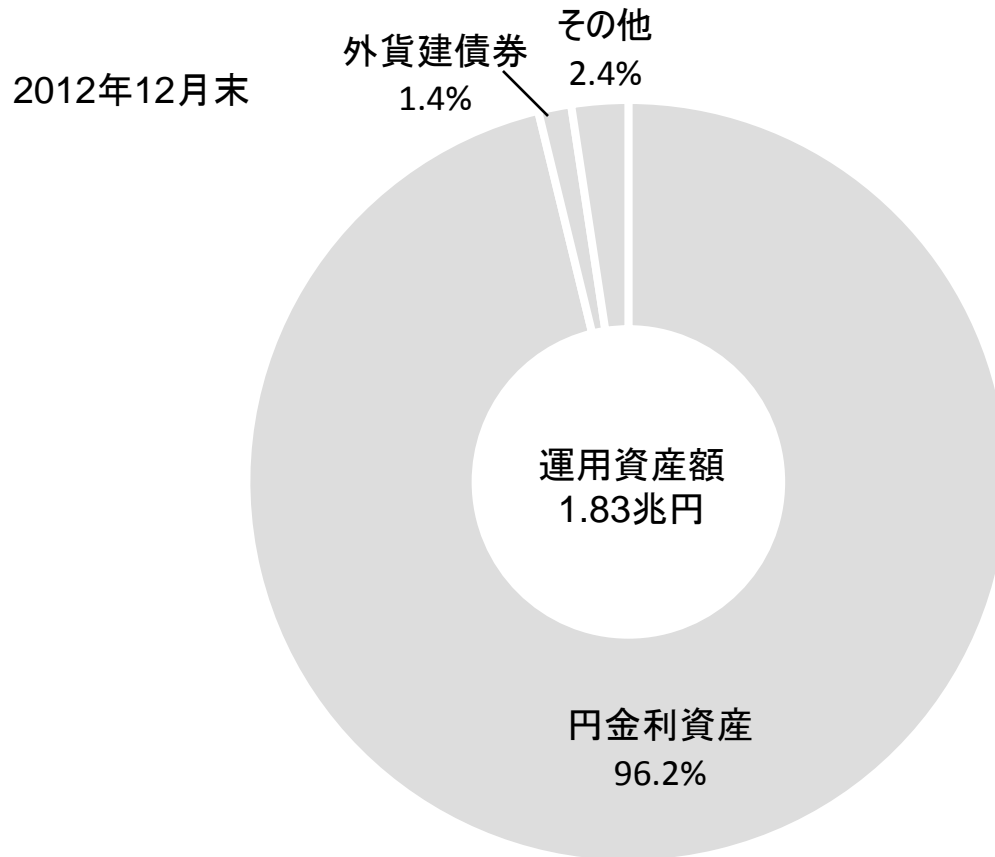
(定義等)

- リスク: 保有期間1年、99.95%VaR(AA格に相当する信頼水準)
- 資本: B/S上の純資産、資本性負債調達手段、異常危険準備金、価格変動準備金等の合計
- 税引後ベース(欧州ソルベンシー II に準じて算出)
- ソルベンシー比率: 資本÷リスクの比率

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMによるポートフォリオ運営
- ◆ 国内株式(=政策株)の構成比は前年度末比1.5ポイント低下し34.2%



◆ 生保商品の高収益性を反映し、極めて保守的な運用ポートフォリオを維持



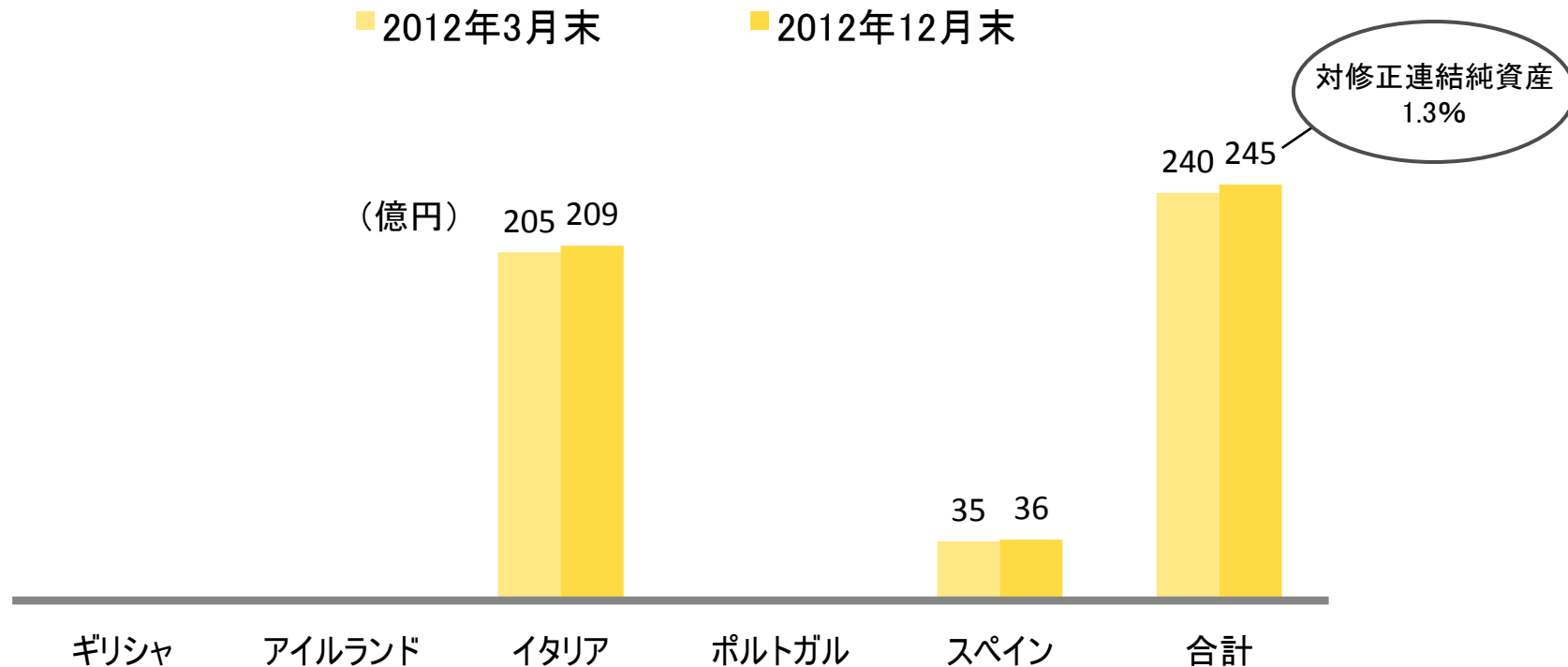
資産・負債のデュレーション  
(2012年12月末)

資産	約12年
負債	約13年

(注)負債のデュレーションは、資産と負債の金利感応度(時価変動)が等しくなる場合のデュレーションを表示

◆ ユーロ高の影響で微増したがエクスポージャーは限定的

## GIIPS諸国発行国債への与信残高(グループ合計)



# 資産運用損益(国内損保)

## ◆ 資産運用粗利益は大幅改善

(株式削減等に伴う売却益の増加や株式相場回復による評価損改善が主因)

(単位:億円)

	2 社 合 算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2011年 4-12月	2012年 4-12月	増減	2012年 4-12月	増減	2012年 4-12月	増減
利息及び配当金収入	938	875	△63	559	△41	315	△22
ネット利息及び配当金収入①	514	487	△26	302	△16	185	△10
有価証券売却損益②	310	605	+294	372	+151	232	+143
うち国内株式売却損益	313	422	+108	284	+74	138	+34
有価証券評価損③	△492	△302	+189	△281	+174	△21	+15
うち国内株式評価損	△451	△299	+152	△281	+136	△17	+15
金融派生商品損益④	44	△38	△83	△70	△111	32	+28
その他損益⑤	△142	△10	+132	△13	+81	2	+50
資産運用粗利益(①~⑤計)	235	741	+506	309	+279	432	+226



通期業績予想の前提  
955億円  
(2社合算)

- ◆ 有価証券評価損は△524億円と、第2四半期の△1,059億円から535億円改善
- ◆ 通期では第2四半期と同額の△1,059億円を見込む(日経平均8,870円を前提)

## <2012年4-12月 有価証券評価損計上額>

(単位:億円)

	損保ジャパン	日本興亜損保	その他	連結調整※	NKSJ連結
評価損計上額	△281	△21	△8	△213	△524
うち国内株式	△281	△17	△0	△213	△512

簿価から30%以上下落した銘柄は原則として全て評価損を計上。

### <参考:日経平均株価推移>

2010年 3月末	11,089円	
2011年 3月末	9,755円	
2012年 3月末	10,083円	
2012年 9月末	8,870円	→通期業績予想の前提
2012年12月末	10,395円	
2013年 2月13日	11,251円	

### ※連結調整

- NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用しており、上記「連結調整」は「パーチェス法」適用に伴う修正額。
- パーチェス法適用により、日本興亜損保の資産は経営統合時(2010年3月末)の時価を連結上の簿価とした。

- ◆ 先物売りヘッジを含めたネット削減額は1,232億円。年度計画1,271億円に対する進捗率97%
- ◆ 第4四半期も削減を継続し、通期の削減額は計画を大幅に上回る見込み

<ネット削減額>

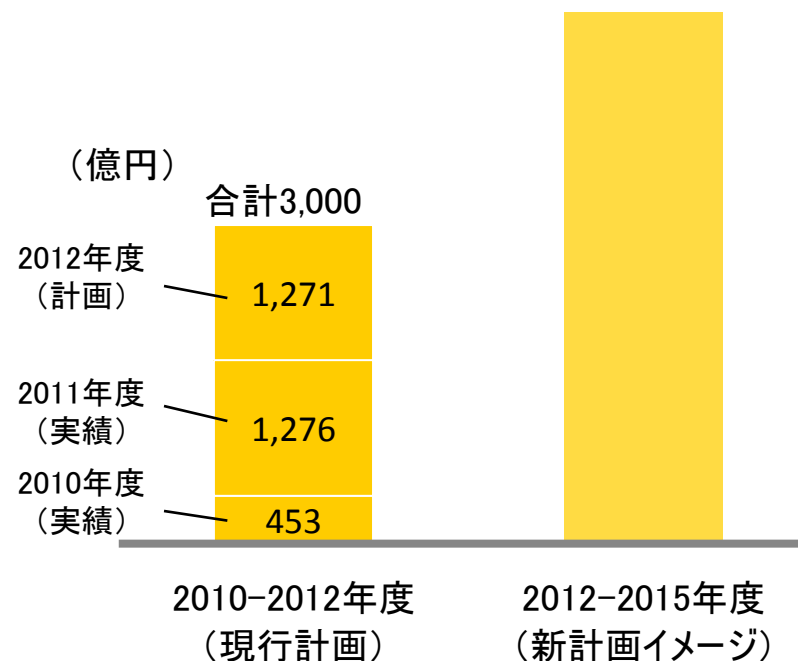
(単位:億円)

2012年4-12月実績

	現物	先物	合計
損保ジャパン	485	326	811
日本興亜損保	322	99	421
2社合算	807	425	1,232

※ ネット削減額 = 売却時価 - 購入時価

## 政策株式削減の規模感



## 通期業績予想

— 2012年11月19日公表数値から修正なし —



◆ 9月末の有価証券評価損の状況を反映し、当期純利益は赤字の見込み

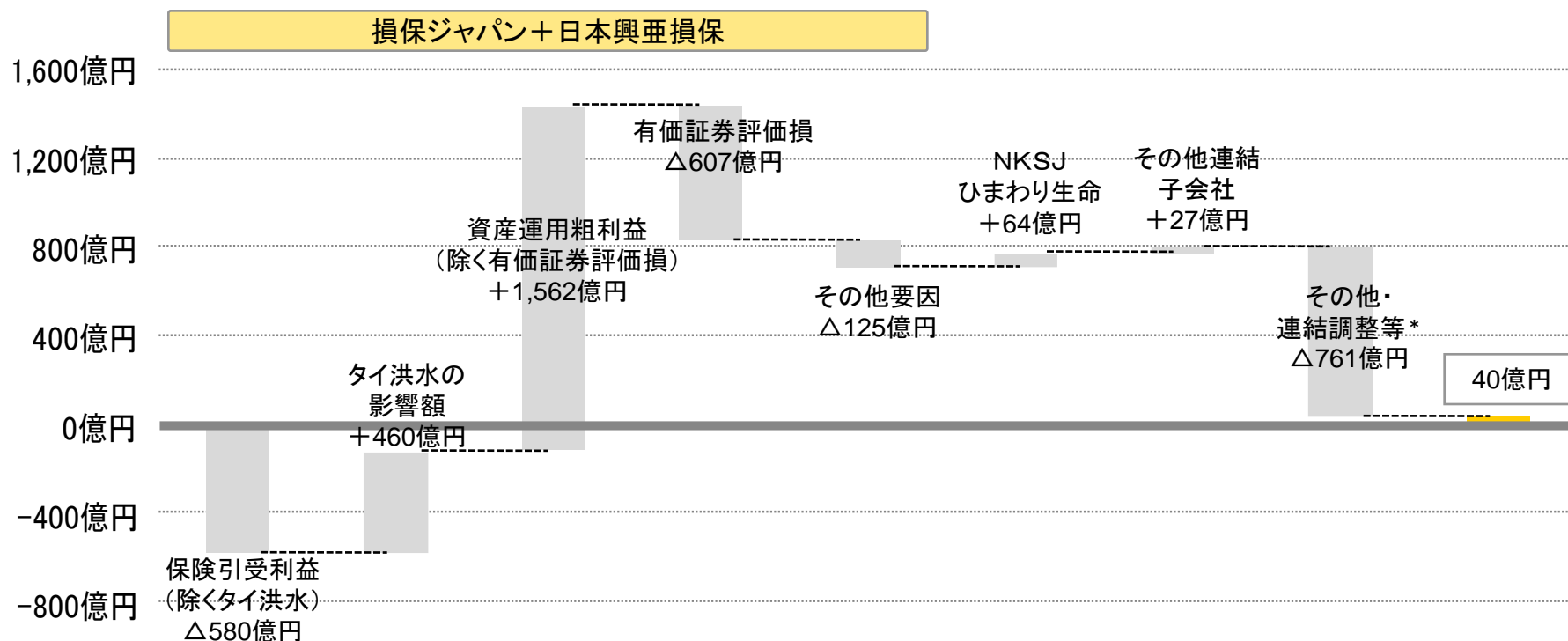
(単位:億円)	2011年度 実績	2012年度 予想	増減	
経常収益(NKSJHD連結)	27,905	28,100	+194	(+0.7%)
正味収入保険料	19,737	20,090	+352	(+1.8%)
生命保険料	2,501	2,490	△11	(△0.5%)
経常利益(NKSJHD連結)	△518	40	+558	( - )
損保ジャパン+日本興亜損保	△37	710	+747	( - )
NKSJひまわり生命	11	64	+53	(+472.2%)
その他・連結調整(*)	△491	△734	△243	( - )
当期純利益(NKSJHD連結)	△922	△280	+642	( - )
損保ジャパン+日本興亜損保	△601	200	+801	( - )
NKSJひまわり生命	△111	36	+147	( - )
その他・連結調整(*)	△210	△516	△305	( - )

(\*) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。)したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

◆ 連結経常利益は40億円となる見込み

- ・ 保険引受利益：自動車保険はマイナス継続の一方、タイ洪水に係る異常危険準備金取崩益がプラス寄与
- ・ 資産運用利益：有価証券売却益が利益を押し上げる一方、有価証券評価損が大きくマイナスに影響

## 連結経常利益の主要構成要素



\* 連結調整等は、主に有価証券評価損・売却益に係るパーチェス修正額(▲738億円)。

# 国内損保事業の業績予想

2012年11月19日公表  
数値から修正なし

**NKSJ**  
HOLDINGS

(単位:億円)	2011年度 実績	2012年度 予想	増減
正味収入保険料	19,117	19,190	+72 (+0.4%)
(除く自賠責)	16,540	16,518	△22 (△0.1%)
正味損害率	81.9%	74.4%	△7.5pt
(除く金融保証・自賠責)	79.2%	71.5%	△7.7pt
(除く金融保証・自賠責・東日本大震災・タイ洪水)	67.6%	68.6%	+1.0pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	73.0%	68.6%	△4.3pt
(除く金融保証・東日本大震災・タイ洪水)	68.0%	69.0%	+1.0pt
正味事業費率	33.7%	33.9%	+0.2pt
(除く自賠責)	35.4%	35.8%	+0.4pt
コンバインドレシオ	115.6%	108.3%	△7.3pt
(除く金融保証・自賠責)	114.6%	107.3%	△7.4pt
(除く金融保証・自賠責・東日本大震災・タイ洪水)	103.0%	104.4%	+1.4pt
保険引受利益	△661	△120	+541 (-)
資産運用粗利益	617	955	+338 (+54.9%)
経常利益	△37	710	+747 (-)
当期純利益	△601	200	+801 (-)

※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

国内自然災害(当年度発生)	580億円
タイの洪水	正味支払保険金:397億円 ※海外子会社負担分を除く (2013年度に残額の115億円支払うと仮定)
異常危険準備金	587億円の取り崩し(ネット) ※タイの洪水ペイド化による取り崩し397億円
(異常危険準備金繰入率)	火災グループの繰入率: SJ:10%、NK:7.4% 自動車グループの繰入率: SJ:5.5%、NK:6.2%
資産運用の前提	以下の水準を想定 <株価> 日経平均:8,870円      <金利> 10年国債:0.78% <為替> ドル円:77.60円、ユーロ円:100.24円
利息及び配当金収入	グロス:1,042億円      ネット:539億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:1,079億円 有価証券評価損:607億円
価格変動準備金	79億円の繰り入れ(ネット)

※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

◆ 修正EV増加額は、好調な保障性商品販売により、高い水準で推移

(単位:億円)

	2011年度	2012年度	増減
	実績	計画	
新契約価値 <sup>※1</sup>	464	600	+136
保有契約価値の割戻し	257	300	+43
<b>小計</b>	<b>721</b>	<b>900</b>	<b>+179</b>
保険関係の前提条件の変更等	279	▲50	▲329
<b>修正EV増加額</b>	<b>1,000</b>	<b>850</b>	<b>▲150</b>
その他の要因	640	-	▲640
経済的前提条件と実績の差異	▲157	-	+157
EV増減	1,483	850	▲633
<b>年度末EV<sup>※2</sup></b>	<b>6,153</b>	<b>7,003</b>	<b>+850</b>

事業費率および継続率の改善による保有契約価値の増加等を背景に、現時点の見込みでは1,000億円程度を想定

一方で、金利変動その他のマイナス要因により、年度末EVは6,800億円前後になる見込み(2012年12月末の金利水準を前提)

※1 MCEVの2011年度決算開示資料の528億円から法人税減税影響64億円を控除

(控除した64億円はその他の要因640億円に含めている)

※2 金利前提(資産運用利回りならびに割引率に使用)

①2011年度実績前提:2011年度末の日本円の金利スワップレート

②2012年度計画前提:①で想定している1年後の金利スワップレート

- ◆ 事業費削減の進捗により基礎利益の増加が加速。
- ◆ 合併関連のコスト発生が一段落し、2012年度の当期純利益は36億円の黒字を見込む。

(単位:億円)

	2011年度 実績	2012年度 予想	増減
経常収益	3,952	3,981	+28 (+0.7%)
保険料等収入	3,601	3,630	+28 (+0.8%)
(除く一時払保険料)	3,458	3,586	+128 (+3.7%)
経常利益	42	100	+57 (+136.9%)
特別損益	*1 △122	△3	+119 ( - )
当期純利益	*2 △111	36	+147 ( - )
基礎利益 *3	58	100	+41 (+71.5%)
【参考】修正利益(修正EV増加額)	1,000	850	△150

\*1 うち合併関連費用 117億円

\*2 うち法人税率引下げ影響 △36億円

\*3 経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いもの。

# 海外保険事業の業績予想

2012年11月19日公表  
数値から修正なし

**NKSJ**  
HOLDINGS

(単位:百万円)

	会社名	収入保険料					当期純利益				
		2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	増減	2012年度 (予想)	増減	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	増減	2012年度 (予想)	増減
米国	SJアメリカ	4,770	6,172	+ 1,401	7,686	+ 1,217	856	1,176	+ 319	1,401	+ 305
欧州	SJヨーロッパ	1,373	2,096	+ 723	2,369	+ 13,801	289	650	+ 361	413	+ 3,368
	NKヨーロッパ	683	745	+ 62	840	+ 68	170	15	△ 155	46	△ 83
	その他	△ 0	---	+ 0	---	+ 2	△ 102	△ 116	△ 14	---	+ 85
欧州計		2,056	2,842	+ 785	3,210	+ 13,872	357	549	+ 191	460	+ 3,369
トルコ	SJシゴルタ	7,632	9,545	+ 1,912	11,869	+ 1,840	1,009	1,243	+ 234	1,464	+ 111
シンガポール	SJシンガポール	1,323	1,075	△ 247	1,337	△ 22	△ 21,241	3,793	+ 25,035	3,463	+ 24,687
	テネット	1,857	2,007	+ 150	2,661	+ 318	184	637	+ 453	770	+ 426
マレーシア	ベルジャヤ	3,434	5,358	+ 1,923	7,309	+ 2,844	337	572	+ 235	1,035	+ 776
中国	SJ中国	3,104	3,493	+ 388	5,231	+ 825	203	△ 110	△ 313	△ 217	△ 297
	NK中国	282	394	+ 111	460	+ 108	△ 39	37	+ 77	△ 71	△ 0
香港	SJ香港	1,149	1,649	+ 499	1,989	+ 419	323	215	△ 108	211	+ 21
	NKアジア	474	557	+ 82	682	+ 25	119	162	+ 42	148	+ 8
その他		4,054	1,227	△ 2,827	1,406	△ 3,117	191	△ 57	△ 249	4	+ 56
アジア・中東計		23,314	25,309	+ 1,994	32,948	+ 3,241	△ 18,912	6,495	+ 25,408	6,810	+ 25,791
ブラジル	南米安田	9,318	10,261	+ 942	15,291	+ 2,516	313	313	+ 0	538	+ 63
	その他	22,175	22,891	+ 716	32,158	+ 2,436	608	494	△ 113	695	+ 122
南米計		31,494	33,153	+ 1,658	47,449	+ 4,953	921	808	△ 113	1,233	+ 186
合計		61,636	67,478	+ 5,841	91,295	+ 23,285	△ 16,776	9,029	+ 25,806	9,905	+ 29,653

※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。

※当期純利益は、持分割合反映後、のれん償却などの連結修正反映前(SJシンガポールおよび当期のSJヨーロッパを除く)の数値。

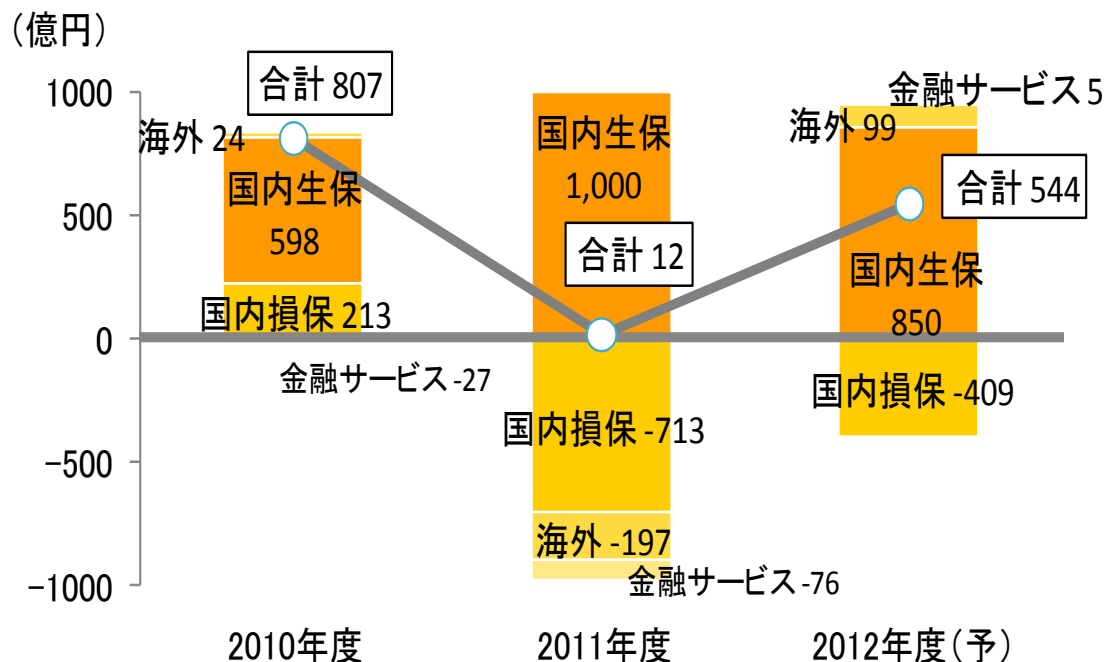
※持分法適用会社は「その他」に含めている。

※ベルジャヤの2011年度第3四半期については、子会社化以前(持分法を適用)の分は「その他」に含めて表示。

- ◆ 2012年度は、修正連結利益ベース※で回復する見込み。
- ◆ 国内損保事業は水面下ながら、国内生保事業が引き続き利益貢献し、海外も回復。

※ 合併一時コスト等を特殊要因としている。  
(2012年度は約240億円、2015年度は約50億円)

## 修正連結利益の推移



### 【参考】

#### 2015年度のグループ経営数値目標

国内損保事業	700～800億円
国内生保事業	1,000～1,100億円
海外保険事業	140～200億円
金融サービス事業等	20～30億円
合計(修正連結利益)	1,800～2,100億円
修正連結ROE	7%以上

※経営計画における各事業の定義および修正利益、修正ROEの定義は次頁参照。



## 修正利益算出上の事業の定義

## 修正利益の算出方法

国内損害保険事業	損保ジャパン、日本興亜損保(2015年度は損保ジャパン日本興亜)、セゾン自動車火災、そんぽ24の単体の合算	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因
国内生命保険事業	NKSJひまわり生命	当期EV(エンベディッド・バリュー)増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
海外保険事業	損保ジャパンおよび日本興亜損保の海外保険子会社(2015年度は損保ジャパン日本興亜の海外保険子会社)	財務会計上の当期純利益
金融サービス事業等	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命、金融サービス事業、ヘルスケア事業など	財務会計上の当期純利益

※ セゾン自動車火災とそんぽ24については、2012年度より金融サービス事業等から国内損害保険事業へ事業区分を変更した

## 修正連結ROEの算出方法

修正連結利益 ÷ [連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後)  
+ 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV]

※分母は、期首・期末の平均残高

# <参考> 国内生保 – 標準利率引き下げへの対応

- ◆ 標準利率※引下げ(1.5%→1.0%)に伴う法定会計上の責任準備金積立負担増加を緩和するため、第一分野商品の保険料計算に使用する予定利率を引下げ(保険料値上げ)
- ◆ 予定利率の引下げ幅は標準利率の引下げ幅よりやや圧縮するが、ALM運用における超長期債の投入金利を踏まえると、会計上のマイナス影響は十分に相殺できる
- ◆ 主力商品である医療保険、収入保障保険については、今回は予定利率を据置き、保険料の改定は行わない

※標準利率: 法定会計上の責任準備金計算に用いる予定利率  
2013年4月1日以降契約に対して1.0%に引下げ(ロックイン方式)

標準利率引下げに伴う、2013年4月の予定利率引下げ対応

分野	払方	保険種類	配当区分	改定前	改定後	引下げ幅
第一分野	平準払	収入保障以外	無配当	1.85%	1.45%	▲0.40%
			利差配当	1.65%	1.25%	▲0.40%
	収入保障	無配当	1.85%(据置)		±0%	
	一時払	終身	無配当	1.10%	0.90%	▲0.20%
第三分野	平準払	医療、がん、長期傷害	無配当	1.85%(据置)		±0%

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## IR関係連絡先

### NKSJ ホールディングス株式会社 経営企画部

電話番号	: 03-3349-3913
Fax	: 03-3349-6545
E-Mail	: shinichi.hara@nksj-hd.co.jp (原) hiroshi.abe@nksj-hd.co.jp (阿部) naoko5.takahashi@nksj-hd.co.jp (高橋)
Web	: <a href="http://www.nksj-hd.com/">http://www.nksj-hd.com/</a>